



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多羅尾 光睦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 充弘 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	41,758	3.3	15,414	10.7	15,448	11.0	10,461	7.8
2024年12月期	40,443	7.7	13,926	4.2	13,912	3.9	9,706	14.8

(注) 包括利益 2025年12月期 10,759百万円(6.9%) 2024年12月期 10,060百万円(18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	392.22	—	11.3	12.4	36.9
2024年12月期	359.94	—	10.9	11.7	34.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	125,785	94,902	75.3	3,639.47
2024年12月期	122,405	91,142	74.4	3,410.48

(参考) 自己資本 2025年12月期 94,761百万円 2024年12月期 91,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	19,901	△12,821	△8,703	14,243
2024年12月期	16,101	△8,633	△5,361	15,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	40.00	—	73.00	113.00	3,024	31.4	3.4
2025年12月期	—	45.00	—	73.00	118.00	3,101	30.1	3.3
2026年12月期(予想)	—	60.00	—	86.00	146.00		35.2	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当68円00銭 記念配当5円00銭 (会社創立75周年記念配当)

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,708	2.1	6,843	△3.3	6,855	△3.1	4,579	△5.1	176.25
通期	42,597	2.0	15,827	2.7	15,860	2.7	10,792	3.2	415.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	28,764,854株	2024年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,727,609株	2024年12月期	2,074,165株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	26,673,160株	2024年12月期	26,967,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	36,030	3.5	13,697	9.7	13,738	10.0	9,272	5.9
2024年12月期	34,824	5.4	12,489	4.6	12,486	4.3	8,759	17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	347.63		—					
2024年12月期	324.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	108,099		80,672		74.6		3,098.34	
2024年12月期	106,453		78,142		73.4		2,927.72	

(参考) 自己資本 2025年12月期 80,672百万円 2024年12月期 78,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策による影響や、物価上昇の継続が消費行動に及ぼす影響、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、全国の地方競馬では入場者数が前年に比べ増加するとともに、インターネット投票の普及により勝馬投票券売上も増加基調を示しました。当社グループにおきましても、インターネット投票サービスSPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業が堅調に推移したほか、各セグメントにおける新施設の稼働が収益基盤強化に寄与いたしました。

以上の結果、第102期連結会計年度の業績につきましては、売上高は41,758百万円（前期比3.3%増）、営業利益は15,414百万円（同10.7%増）、経常利益は15,448百万円（同11.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,461百万円（同7.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、開催日数は98日となりました。

この間、当社では、前年から継続して馬場の排水機能強化を実施するとともに、公正かつ安全なレース開催に不可欠である特別高圧受変電所の更新工事に着手するなど、施設の機能強化に努めました。

SPAT4におきましては、全国の地方競馬を15,082レース発売いたしました。

この間、SPAT4では、公式アプリの新機能として「推し馬機能」のリリースをはじめ、ユーザーの操作性・利便性を意識したサービス強化を進めるとともに、新規会員獲得を目的とした「本日は！ウマ曜日！キャンペーン」などを実施いたしました。

さらに、YouTubeや全国の地方競馬場において、WEBとリアルの両面でイベントを積極的に実施したほか、SPAT4プレミアムポイントにおいても各種キャンペーンを継続的に展開し、既存会員の満足度向上に取り組みました。これら施策の効果もあり、12月29日に実施された「第71回東京大賞典競走」を含む年末開催では、地方競馬における1レース及び1開催の売上記録が更新されました。また、大井競馬の年間売上につきましても2年ぶりに記録が更新されるなど、堅調に推移いたしました。

このほか、8季目となる大井競馬場の冬季限定イルミネーションイベント「東京メガイルミ2025-2026」は、2025年11月1日から2026年1月11日までの53日間営業いたしました。近隣自治体や企業・団体との連携イベントをはじめ、ファミリー層をターゲットとしたステージショーなどを積極的に行った結果、前期比9.5%増の約20万人のお客様にご来場いただきました。

伊勢崎オートレースにおきましては、オートレースの本場開催が139日、他場の場外発売は延べ300日実施され、勝馬投票券売上は引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は29,694百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は12,180百万円（同9.4%増）となりました。

〔遊園地事業〕

東京サマーランドにおきましては、夏季期間に先立ち、ゴールデンウィーク限定で屋外プールエリアの一部を先行オープンし、親子で楽しめる各種イベントを開催するなど、集客強化に努めました。

また、2024年6月にオープンした新プール「MONSTER STREAM (モンスターストリーム)」をはじめとする園内施設の魅力度を効果的に発信するため、SNSやWEB媒体を活用した広報活動を強化いたしました。さらに、1 dayパスや有料席の料金改定を行ったほか、人気コンテンツとのIPコラボ企画による新たな顧客層の獲得に向けた取り組みや、アウトドア用品ブランドの販促を兼ねた特別有料席の新設などにより、顧客単価は上昇し、売上面では一定の成果がみられました。

しかしながら、入場人員は前期を下回る結果となりました。酷暑を含む外部環境の変化等がお客様の来園行動に影響を及ぼしたと推測されます。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は、前期比4.5%減となる92万人となり、遊園地事業の売上高は3,783百万円(前期比1.1%減)、セグメント利益は475百万円(同11.1%減)となりました。

〔倉庫賃貸事業〕

倉庫賃貸事業におきましては、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫において新規テナントの誘致を進めるとともに、一棟貸し倉庫を含む既存契約の更新に際しては、市場動向や周辺賃料水準を踏まえ交渉を実施し賃料の増額に至るなど、収益の向上に取り組みました。

このほか、勝島地区倉庫においては屋上防水工事を実施し、施設の安全性・耐久性向上に取り組んだほか、平和島地区倉庫のトイレ改修工事等を実施するなど、引き続き施設の維持管理・顧客の快適性の向上に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は6,094百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益は3,998百万円(同15.0%増)となりました。

〔サービス事業〕

サービス事業におきましては、オフィスビルやショッピングモールの賃貸事業、空調設備事業等において安定的な収益確保に努めました。

この間、ショッピングモール「ウィラ大井」のさらなる認知度向上施策として、地域と連携した季節ごとのイベントを積極的に開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

また、2024年3月に竣工いたしました「ウィラ大井2号館」および劇場「シアターH」につきましても順調に稼働し、当事業の収益基盤強化に貢献いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,372百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は343百万円(同57.9%増)となりました。

＜セグメント別の売上高及びセグメント利益＞

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	29,694	3.6%	12,180	9.4%
遊園地事業	3,783	△1.1%	475	△11.1%
倉庫賃貸事業	6,094	4.7%	3,998	15.0%
サービス事業	2,372	3.9%	343	57.9%
セグメント間取引の消去等	△185	—	△1,583	—
合 計	41,758	3.3%	15,414	10.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,379百万円増加し、125,785百万円となりました。これは、未収消費税等が823百万円、無形固定資産が1,399百万円減少したものの、現金及び預金が1,426百万円、有価証券が3,000百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、30,882百万円となりました。これは、未払消費税等が1,745百万円増加したものの、未払金が483百万円、長期借入金が1,700百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,760百万円増加し、94,902百万円となりました。これは、自己株式の増加3,849百万円、期末配当金及び中間配当金3,149百万円の処分により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益10,461百万円の計上により、利益剰余金が7,312百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から75.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益15,110百万円、減価償却費6,484百万円などによる収入に対し、有形固定資産の取得による支出6,248百万円、無形固定資産の取得による支出582百万円、自己株式の取得による支出3,858百万円、法人税等の支払額4,460百万円、配当金の支払額3,138百万円、有価証券の純増減額3,000百万円などの支出により、前連結会計年度末に比べ1,623百万円減少し、14,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,110百万円、減価償却費6,484百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額4,460百万円などの減少要因により、19,901百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,248百万円、無形固定資産の取得による支出582百万円、有価証券の純増減額3,000百万円などの減少要因により、12,821百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出3,858百万円、配当金の支払額3,138百万円、長期借入金の返済1,700百万円などの減少要因により、8,703百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	66.2	64.4	74.9	74.4	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	106.2	83.2	105.0	99.0	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.7	1.5	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	488.0	307.9	295.8	334.4	269.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年12月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	30,435	2.5%	12,468	2.4%
遊園地事業	3,895	3.0%	510	7.5%
倉庫賃貸事業	6,167	1.2%	4,053	1.4%
サービス事業	2,403	1.3%	430	25.3%
セグメント間取引の消去等	△305	—	△1,636	—
合 計	42,597	2.0%	15,827	2.7%

当社グループでは、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する」という企業理念の下、当社が所有する公営競馬場・遊園地などにおいて、安心・安全・信頼を第一に、公共性の高い事業を展開してまいりました。

こうした中、少子高齢化やデジタル革新といった外部環境の変化に対応し、「笑顔あふれる“まちづくり”を牽引する空間創造企業」を目指すべく、2024年に策定した「長期経営ビジョン2035」を具現化するための実行計画として、2025年12月に、2026年度から2030年度までの5年間の計画期間とする第4次中期経営計画「未来の空間創造プロジェクト the 1st Furlong」を公表いたしました。

本計画では、都心型エンターテインメント競馬場を核とした大井エリア（勝島）における魅力的なまちづくりを実現するための礎を築く期間と位置づけ、以下の基本方針の下、最初の区間“the 1st Furlong”を全力で走り抜けてまいります。

【公営競技のモデルケースとしての大井競馬のさらなる振興に注力】

新トレーニングセンターの整備に着手するとともに、SPAT4においては、AIを活用した新たな情報発信サービスの提供に向けた準備を進め、競馬ファンの拡大および収益基盤のさらなる強化を図ります。また、次期システムにおいては、安心・安全を最優先としつつ、将来の拡張性等を見据えたシステム構築を推進してまいります。

【ランドマークとなり、世界に誇れる都心型エンターテインメント競馬場を創造】

大井競馬独自の体験価値を高めるため、競馬場の再整備を推進いたします。また、再整備に伴って生じる空間においては、競馬だけでなく、スポーツ・ライブ等を楽しめる、今までにない都心型エンターテインメント競馬場を実現するため、アリーナの整備に向けた検討に着手いたします（※）。

【大井競馬場とその周辺に位置する資産のポテンシャルを最大限発揮し、人が集う空間をデザイン】

ベイエリアを象徴するまちの実現を見据え、既存事業の拡充・強化に取り組むとともに、勝島エリアにおける当社所有施設の建替えに向けた検討を進め、資産価値の最大化に取り組めます。

（※）都市計画公園に指定されている大井競馬場に新たな体験を生む空間を創造する事業として、アリーナが最も有力と捉えて計画・検討を続け、今後事業判断を行ってまいります。

上記の取り組みにより2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,597百万円、営業利益15,827百万円、経常利益15,860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,792百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,040,220	17,466,665
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,864,409	4,605,293
有価証券	1,400,000	4,400,000
商品	41,377	41,749
未成工事支出金	29,096	2,438
原材料及び貯蔵品	202,640	186,460
未収消費税等	823,165	-
立替金	388,381	297,980
その他	100,480	161,760
流動資産合計	23,889,771	27,162,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,792,822	27,705,978
建物附属設備（純額）	8,644,900	8,131,196
構築物（純額）	9,159,732	9,673,936
機械装置及び運搬具（純額）	1,111,995	830,068
土地	32,554,974	32,265,664
建設仮勘定	182,898	4,153,207
信託建物（純額）	1,176,016	1,113,861
信託建物附属設備（純額）	118,502	95,150
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,069,627	2,314,203
有形固定資産合計	86,985,596	88,457,395
無形固定資産		
ソフトウェア	6,228,041	4,625,042
ソフトウェア仮勘定	22,330	226,242
無形固定資産合計	6,250,371	4,851,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258,269	2,665,683
長期前払費用	27,738	74,742
繰延税金資産	1,908,014	1,767,977
長期立替金	1,001,333	721,877
その他	84,762	83,870
投資その他の資産合計	5,280,119	5,314,152
固定資産合計	98,516,087	98,622,832
資産合計	122,405,859	125,785,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,170,657	1,189,811
短期借入金	16,600	16,600
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,700,000
未払金	1,695,073	1,211,647
未払法人税等	2,598,301	2,758,756
未払消費税等	43,477	1,788,721
役員賞与引当金	-	12,980
賞与引当金	105,869	198,789
ポイント引当金	985,646	1,093,240
災害損失引当金	46,000	-
その他	1,334,875	945,074
流動負債合計	9,696,501	20,915,621
固定負債		
社債	10,000,000	-
長期借入金	7,450,000	5,750,000
受入敷金保証金	2,429,076	2,515,493
退職給付に係る負債	1,245,369	1,283,291
資産除去債務	396,777	376,239
その他	46,026	41,575
固定負債合計	21,567,249	9,966,600
負債合計	31,263,750	30,882,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,791,714	6,792,464
利益剰余金	81,527,687	88,839,783
自己株式	△8,503,132	△12,353,097
株主資本合計	90,402,567	93,865,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,584	896,278
その他の包括利益累計額合計	625,584	896,278
非支配株主持分	113,956	141,233
純資産合計	91,142,108	94,902,960
負債純資産合計	122,405,859	125,785,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	40,443,953	41,758,749
売上原価	24,355,900	24,081,648
売上総利益	16,088,053	17,677,100
販売費及び一般管理費	2,161,833	2,262,964
営業利益	13,926,219	15,414,135
営業外収益		
受取利息	2,791	45,113
受取配当金	37,649	50,480
未払配当金除斥益	7,059	7,094
受取保険金	2,508	-
雇用調整助成金等	3,800	400
その他	13,147	6,691
営業外収益合計	66,956	109,779
営業外費用		
支払利息	49,552	74,426
支払手数料	29,850	220
その他	1,313	1,256
営業外費用合計	80,716	75,902
経常利益	13,912,458	15,448,012
特別利益		
工事負担金等受入額	14,405	3,578
補助金収入	206,161	64,500
固定資産売却益	-	26,374
受取保険金	-	25,603
その他	-	18,103
特別利益合計	220,566	138,159
特別損失		
災害による損失	47,494	-
減損損失	-	※1 467,815
その他	-	7,856
特別損失合計	47,494	475,672
税金等調整前当期純利益	14,085,530	15,110,500
法人税、住民税及び事業税	4,172,953	4,620,680
法人税等調整額	163,850	895
法人税等合計	4,336,804	4,621,576
当期純利益	9,748,726	10,488,923
非支配株主に帰属する当期純利益	42,269	27,276
親会社株主に帰属する当期純利益	9,706,456	10,461,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	9,748,726	10,488,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,202	270,693
その他の包括利益合計	312,202	270,693
包括利益	10,060,928	10,759,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,018,658	10,732,340
非支配株主に係る包括利益	42,269	27,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,790,886	74,541,753	△5,516,008	86,402,930	313,382	313,382
当期変動額							
剰余金の配当			△2,720,522		△2,720,522		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,706,456		9,706,456		
自己株式の取得				△3,010,361	△3,010,361		
自己株式の処分		828		23,237	24,066		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						312,202	312,202
当期変動額合計	-	828	6,985,933	△2,987,124	3,999,637	312,202	312,202
当期末残高	10,586,297	6,791,714	81,527,687	△8,503,132	90,402,567	625,584	625,584

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	71,686	86,787,998
当期変動額		
剰余金の配当		△2,720,522
親会社株主に帰属する 当期純利益		9,706,456
自己株式の取得		△3,010,361
自己株式の処分		24,066
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	42,269	354,472
当期変動額合計	42,269	4,354,110
当期末残高	113,956	91,142,108

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,791,714	81,527,687	△8,503,132	90,402,567	625,584	625,584
当期変動額							
剰余金の配当			△3,149,550		△3,149,550		
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,461,646		10,461,646		
自己株式の取得				△3,858,983	△3,858,983		
自己株式の処分		750		9,017	9,768		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						270,693	270,693
当期変動額合計	-	750	7,312,095	△3,849,965	3,462,880	270,693	270,693
当期末残高	10,586,297	6,792,464	88,839,783	△12,353,097	93,865,448	896,278	896,278

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	113,956	91,142,108
当期変動額		
剰余金の配当		△3,149,550
親会社株主に帰属する 当期純利益		10,461,646
自己株式の取得		△3,858,983
自己株式の処分		9,768
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	27,276	297,970
当期変動額合計	27,276	3,760,851
当期末残高	141,233	94,902,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,085,530	15,110,500
減価償却費	6,345,435	6,484,833
減損損失	-	467,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,328	105,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,928	37,922
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45,639	107,593
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	46,000	△46,000
受取利息及び受取配当金	△40,441	△95,593
支払利息	49,552	74,426
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△26,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△797,792	259,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136,306	42,465
長期立替金の増減額 (△は増加)	△43,993	279,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,390	19,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△509,891	1,745,243
その他	255,032	△226,157
小計	18,962,775	24,340,300
利息及び配当金の受取額	40,441	95,593
利息の支払額	△48,149	△73,921
法人税等の支払額	△2,853,882	△4,460,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,101,185	19,901,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	227,994	△3,050,163
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,600,000	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△7,862,581	△6,248,686
有形固定資産の売却による収入	-	161,965
無形固定資産の取得による支出	△2,575,785	△582,291
その他	△22,792	△102,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,633,165	△12,821,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,600	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出	△3,010,361	△3,858,983
配当金の支払額	△2,709,799	△3,138,363
その他	△16,573	△6,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,361,335	△8,703,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106,684	△1,623,718
現金及び現金同等物の期首残高	13,760,457	15,867,141
現金及び現金同等物の期末残高	15,867,141	14,243,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、次のとおり減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産 (公営競技資産)	新潟県新潟市	建物(附属設備含む。)	234,205
		土地	200,110
		その他	33,499
合計			467,815

2. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

公営競技事業における新潟場外発売所(新潟県新潟市)は、2026年3月に営業を終了することが決定したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

4. 回収可能価額の算定

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流施設の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,666,037	3,772,943	5,819,396	2,185,575	40,443,953	—	40,443,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,112	54,432	—	98,002	155,546	△155,546	—
計	28,669,149	3,827,375	5,819,396	2,283,577	40,599,500	△155,546	40,443,953
セグメント利益	11,137,607	534,276	3,476,826	217,704	15,366,416	△1,440,196	13,926,219
セグメント資産	46,690,765	6,371,572	40,189,621	14,746,542	107,998,502	14,407,356	122,405,859
その他の項目							
減価償却費	4,635,767	216,729	990,435	506,178	6,349,110	△3,674	6,345,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,025,869	932,624	875,473	2,900,703	10,734,671	10,113	10,744,785

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は14,774,987千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,688,249	3,726,870	6,094,257	2,249,371	41,758,749	—	41,758,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,947	56,572	—	122,779	185,298	△185,298	—
計	29,694,196	3,783,442	6,094,257	2,372,151	41,944,048	△185,298	41,758,749
セグメント利益	12,180,013	475,144	3,998,727	343,848	16,997,734	△1,583,598	15,414,135
セグメント資産	46,828,689	6,541,640	40,403,032	14,645,358	108,418,721	17,366,460	125,785,181
その他の項目							
減価償却費	4,746,810	236,073	992,944	513,130	6,488,958	△4,124	6,484,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,858,217	272,028	1,026,272	21,181	7,177,699	30,014	7,207,713

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,696,544千円です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,410.48円	3,639.47円
1株当たり当期純利益	359.94円	392.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,706,456	10,461,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,706,456	10,461,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,967	26,673

(重要な後発事象)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年1月30日に消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上による株主還元策の一環として、株主価値の向上を図るため自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 680,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.36%） |
| (3) 消却実施日 | 2026年1月30日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 28,084,854株 |

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補 (2026年3月26日付予定)

代表取締役

武 市 敬

[現 一般財団法人東京都人材支援事業団 理事長

取締役社長

公益財団法人東京2025世界陸上財団 事務総長]

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役

多羅尾 光 睦

取締役社長

②その他の役員の変動 (2026年3月26日付予定)

- ・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

谷 崎 潤

[現 日本馬匹輸送自動車株式会社 代表取締役社長]

以 上